

対象年度		令和 6年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		避難行動要支援者対策事業						予算事業名		避難行動要支援者対策事業費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	災害対策基本法					
				03	01	01	0502	経常経費	根拠法令					
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業				
		地域で支えあう福祉環境の充実												
		地域福祉の充実						担当課係等		社会福祉課 企画管理係				
事業期間		継続 (平成24年度～令和 7年度)												
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
高齢者や障害者など災害時に自ら避難することが困難な方が、災害時に速やかに避難できるようにする。							東日本大震災を教訓に、災害対策基本法により、災害時の避難行動要支援者を支援するため市町村に名簿の作成が義務付けられた。							
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】							
・対象となる避難行動要支援者への登録勧奨 ・登録申請書と市が保有する情報を基に避難行動要支援者の名簿作成 ・個別計画書を作成し、要支援者や地域支援者へ計画書郵送 ・登録名簿を消防署、警察署、民生委員児童委員などの支援機関に提供 ・登録名簿を基に、平常時の見守りや災害時の速やかな避難誘導、安否確認の実施 ・実効性ある個別計画作成のためのケアマネ、相談支援員等福祉職との連携 ・実効性ある個別計画作成のためのシステム改修							施設入所者を除き、該当する対象者で災害時に自力での避難が困難な者 【事業をとりまく環境の変化】 東日本大震災後、近年各地で自然災害が起こり、市民の防災意識は高まっているが、超少子高齢化や核家族化の進展のため地域における人と人のつながりは希薄であるため地域支援の理解は難しい。							
【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】						
・新規の登録勧奨、名簿及び個別計画作成 ・支援機関で名簿を共有し安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・地域住民への制度の周知や啓発 ・ケアマネ、相談支援員等福祉職との連携 ・避難行動要支援者システムの改修				・新規の登録勧奨、名簿及び個別計画作成 ・既登録者の調査 ・支援機関で名簿を共有し安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・地域住民への制度の周知や啓発 ・ケアマネ、相談支援員等福祉職との連携				・新規の登録勧奨、名簿及び個別計画作成 ・既登録者の調査 ・支援機関で名簿を共有し安否確認や平常時における見守り活動への活用 ・地域住民への制度の周知や啓発 ・ケアマネ、相談支援員等福祉職との連携						
■事業費														
				R04年度		R05年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0							
	県		支	出	金	0	0							
	地		方		債	0	0							
	そ		の		他	0	0							
	一		般	財	源	927	1,618							
歳入計 (千円)				927		1,618								
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)			金額 (千円)		金額 (千円)								
	10	需用費		3		2								
	11	役務費		16		21								
	12	委託料		908		1,595								
歳出計 (千円) (A)				927		1,618								
伸び率 (%)						74.54								
備考														

令和 4年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R04年度	R05年度	R06年度
活動 指標	新規対象者の勧奨数		目標	79.00	100.00	100.00
	新規に避難行動要支援者に対象となる者への名簿登録の勧奨		実績	0.00	0.00	0.00
	啓発活動		目標	3.00	5.00	5.00
	広報、説明会		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	新規対象者の登録同意		目標	11.00	50.00	50.00
	新規に避難行動要支援者に対象となる者への名簿登録の同意		実績	0.00	0.00	0.00
	個別計画作成済数		目標	201.00	250.00	300.00
	避難行動要支援者名簿登録者のうち個別計画が作成されている者の数		実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	平成23年東日本大震災、平成27年関東・東北豪雨、令和元年度東日本台風等数年に1度発生する災害に対し、事前に個別計画で避難経路や地域支援者等を確保しておくよう国や県からの強い要請があるため、必要性が高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	災害時のために避難行動要支援者の把握を行うことは市が実施するのが妥当である。
	手段の妥当性	C 見直す必要がある	災害時における実効性避難が行うことができるよう、名簿及び個別計画の記載内容の再検討を行う必要がある。 また、福祉専門職への委託を行うことで、より避難行動要支援者の実情に沿った名簿及び
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	民生委員児童委員の協力を得ながら更新調査等を進めているが、今後は災害時における実効性避難が行うことができるよう福祉専門職に委託が必要である。 また、作成後に防災関係部署との連携が必要不可欠となり、調整を行う人員の確保が必要
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	要項に則し対象者を把握するものであり、偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	名簿登録については進んできているが、災害時に確実に避難を実施するための実効性ある個別計画作成については進んでいないためどちらも言えない。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	登録の同意に関して回答がない。地域の支援者が見つかりにくいことや高齢者のみ世帯は死亡や入所等対象者が常に変動しているため進捗度合はどちらも言えない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
防災意識の高まりや名簿登録については一定の成果があるが、災害時における実効性のある避難の支援体制を構築にはまだ時間がかかる。 また、実効性ある個別計画の作成を推進するための仕組みづくりを早期に行う必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
民生委員児童委員及び福祉専門職の協力を得ながら、実効性ある個別計画を作成する仕組みづくりを行っていく。 防災関係部署とも協力していき、災害時において避難行動要支援者が迅速に避難所等へ避難できるよう連携体制の構築を行っていく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 適正な名簿作成や個別計画作成のための改善を進め、関係機関や関係部署と連携しながらより実効性のある避難支援を進める。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	